

第 8 期 事業報告書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

2011年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 8F

TEL : 03-6866-1020 FAX : 03-6866-1021

6. 役員等に関する事項

＜理事＞	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ
	理事	国谷 裕子

＜監 事＞ 松尾 清

＜評議員＞ 坂本 龍一
神野 直彦
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 25名 (2019年3月31日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 シンポジウム「パリ協定が変えるエネルギー投資：強まる脱炭素の流れ」の開催

2018年5月29日 於：イイノホール&カンファレンスセンター

COP23において結成された「脱石炭連盟(PPCA)」の提言の根拠を示した欧州のシンクタンク「クライメイト・アナリティクス (Climate Analytics)」が、日本の石炭火力のフェーズアウトについての報告書を作成した。5月29日に、その報告書「パリ協定に基づく日本の石炭火力のフェーズアウト」の公表を記念するシンポジウムを開催した。在日英国大使館、カナダ大使館と共催し、約300名の参加を得た。

2 「アジア国際送電網研究会 第2次報告書」発表シンポジウムの開催

2018年7月23日 於：イイノホール&カンファレンスセンター

アジア国際送電網研究会第2次報告書の内容を紹介し、日本における国際送電網の意義、実現への展望などを議論するシンポジウムを開催した。国際送電線プロジェクトを進めるソフトバンク、韓国電力公社からの報告が行われ、日本、ロシアの有識者も参加するパネルディスカッションを行った。参加者は約210名。

3 講習会「変動型自然エネルギーの導入拡大に向けたモデル分析」の開催

2018年7月24日 於：AP新橋虎ノ門

本講習会では、変動型自然エネルギー電力の導入率が平均で約50%の電力システムを運営する、ドイツの送電会社「50ヘルツ」を擁する欧州のエリア・グループと、ドイツの大手エネルギー系シンクタンクの「アゴラ・エナジーヴェンデ」から講師を招き、モデル分析におけるドイツの経験、市場モデル分析、系統モデル分析について解説した。国内の各電力会社などから、約60名が参加した。

4 「地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ」の開催

2018年7月27日 於：札幌パークホテル

北海道(札幌)で自然エネルギー協議会の総会が開催される機会をとらえ、「地域の自然エネルギーの導入に関する自治体ワークショップ」を協議会と共催で実施した。ワークショップでは、自治体の政策担当者と、自然エネルギー導入に関する各地域が直面する課題と対策について議論するとともに、自然エネルギー財団から自然エネルギーに課する情報提供等を行った。

5 シンポジウム「脱炭素化に向かう建築・住宅」の開催

2018年10月5日 於：Base Q（東京ミッドタウン日比谷）

基調講演者として招いたエイモリー・B・ロビンス博士が「抜本的な効率化・低コスト化のための統合的設計」をテーマとする講演を行った。日本からも建築物のエネルギー効率化に関する専門家、実務家が多数登壇し、エネルギー効率化と自然エネルギーのシナジーを議論する意義深い場となった。参加者301名。

6 シンポジウム「系統運用と自然エネルギーの大量導入」の開催

2018年10月16日 於：Base Q（東京ミッドタウン日比谷）

「100%自然エネルギーを目指すデンマークの知見を学ぶ」を副題としたシンポジウム開催した。デンマークの系統運用会社エナギネット（Energinet）、電力会社オーステッド（Ørsted）を招き、変動型自然エネルギーの大量導入を実現するデンマークの系統運用と、近年注目を集める洋上風力発電の世界的な状況について紹介した。参加者350名。

7 COP24サイドイベント「都市とコミュニティの脱炭素化」の開催

2018年12月5日 於：COP24サイドイベント会場（ポーランド・カトビツェ）

自然エネルギー財団と台湾のデルタ電子財団の共催で行ったものであり、米国のACEEE、米グリーンビルディング協会などからのスピーカーが登壇し、建築・交通分野における都市の政策に焦点を当て、いかにそれをスピードアップ、スケールアップできるかについての議論を行った。参加者約100名。

8 シンポジウム「2030年自然エネルギー主力電源化へ向けて」の開催

2018年12月17日 於：Base Q（東京ミッドタウン日比谷）

自然エネルギー財団が、ドイツのアゴラ・エナジーヴェンデ（Agora Energiewende）およびエリア国際送電（Elia Grid International; EGI）と共に進めてきた研究の報告書「2030年日本における変動型自然エネルギーの大量導入と電力システムの安定性分析」の発表にあわせ「大量導入と電力システムの安定性・柔軟性」を副題としたシンポジウムを開催した。参加者335名。

9 RE-Usersサミット2019「世界に広がる自然エネルギーユーザー企業」の開催

2019年2月1日 於：六本木アカデミーヒルズ

米国のREBA（Renewable Energy Buyers Alliance）、欧州のRE-Source Platformからスピーカーを招くとともに、ソニー、花王、リコー、大和ハウス、丸井など自然エネルギー活用に積極的に取り組む企業が活動報告を行った。企業関係者など約400名が参加し、日本企業による自然エネルギー調達への意欲の高まりを示すイベントとなった。

10 シンポジウム「2050年の日本社会を展望した産業・エネルギー・電力」の開催

2019年2月6日 於：笹川平和財団

国立研究開発法人 科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター、及び、公益財団法人 笹川平和財団との共催で行ったものである。この他に、日本経済研究センター、経済産業研究所、東京財団政策研究所からもスピーカーが登壇した。脱炭素化への展望を日本の有力なシンクタンクが一堂に会して議論する、重要なイベントとなった。参加者290名。

11 国際シンポジウム「REvision2019」の開催

2019年3月6日 於：イイノホール

「自然エネルギー革命」を副題に開催。ますます伸び続ける自然エネルギーの状況を紹介、安価な自然エネルギーの拡大がもたらす、ビジネスや地域の変化、そして2050年に向けた取り組みを紹介した。

河野 太郎外務大臣が来賓として挨拶し、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）のアドナン・Z・アミン事務局長が基調講演「新しい世界：エネルギー転換の地政学」を行った。エネルギービジネスの転換、自然エネルギー100%、脱炭素社会への戦略など4つのセッションが行われ活発な議論が行われた。参加者618名。

12 ワークショップ「日本における洋上風力拡大に向けて」の開催

2019年3月8日 於：ブルームバーグL.P.

世界風力エネルギー会議（GWEC）、ブルームバーグL.P.との共催で洋上風力発電の世界動向を紹介するワークショップを開催した。日本における洋上風力発電の導入拡大に向けた期待と課題について、担当官庁、自治体、法律家、海外で先行する事業者等によるパネルディスカッションを行った。参加者112名。

***気候変動イニシアティブの事務局としての活動**

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

1 3 「気候変動アクション日本サミット」の開催

2018年10月12日 於：虎ノ門ヒルズフォーラムメインホール

企業、自治体などから700名が参加した。企業、自治体トップ、各社執行役員などが多数登壇し、日本における非政府アクターの取組みの強化する画期となった。

1 4 「日本の気候変動対策を世界の最前線へ」の開催

2019年2月13日 於：虎ノ門ヒルズフォーラムホールB

日本の気候変動対策の抜本的な強化が求められる今、前UNFCCC事務局長のクリスティアナ・フィゲレス氏を招き、日本にはどのような取組みが必要なのか、どのような長期戦略を策定すべきかを議論した。

< 報告書等の公表 >

1 提言「日本のバイオエネルギー戦略の再構築」 2018年4月13日公表

FiT制度の導入後、バイオエネルギーは発電分野を中心に急速に利用が進んでいるが、熱利用の遅れ、持続可能性の確保など、多くの課題が残されている。本提言では、バイオエネルギーの利用で先行する欧州の経験を整理し、その上で、日本でのバイオエネルギー活用について利用分野ごとの当面の戦略を示した。

2 提言「自然エネルギーを真に主力電源化する基本計画へ」 2018年5月15日公表

国のエネルギー基本計画改定案が、石炭火力と原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付け、これらの技術への固執を示すことに対し、エネルギー効率化と自然エネルギーによる脱炭素化への道を明確に示すことを求める提言を公表した。

3 報告書「パリ協定に基づく日本の石炭フェーズアウト」 2018年5月29日公表

欧州の政策研究所、クライメイト・アナリティクス (Climate Analytics) が作成した“Science based Coal-Phase Out Timeline for Japan” を自然エネルギー財団が編集した日本語版を公表した。自然エネルギー財団から日本の石炭火力発電所の関連データやエネルギー政策についてのインプットを行い、日本語版では日本の政策の動向に関して、より詳細な記述を行った。

4 報告書「自然エネルギー発電コスト低減への制度的課題」 2018年6月11日公表

本報告書は、2017年度の改正FiT法の運用の結果を評価し、今後数年の制度の運用課題について検討している。未稼働案件への対応や、複数年買取価格および価格目標、入札といった改正FiT法で初めて導入された施策の結果を示すと共に、2017年時点の自然エネルギーの発電コストについて試算を行った。これらの検討を踏まえ、改正FiT法の運用上の課題に対する対策の方向性を示している。

5 「アジア国際送電網研究会 第2次報告書」 2018年6月14日公表

アジア国際送電網研究会の第2次報告書では、日本－韓国、日本－ロシア間の国際送電線ルートを具体的に検討し、建設費の試算を行った。日韓間、日露間の国際送電線の建設費試算を行い、公表するのは日本で初めてのことである。また、国際連系線を活用したビジネスによってどのように投資コストの回収ができるのか、収益性計算を行った。更に、国際連系線を活用した事業を行うための法制度についての検討も行った。

6 報告書「EV普及の動向と展望—気候変動対策の観点から」 2018年6月27日公表

本報告書では、EV普及の現状や普及政策を概観し、EVシフトが気候変動対策として効果を上げるための条件や課題、今後の方向を整理した。

7 報告書「自然エネルギー最前線 in U.S.」 2018年7月4日公表

本報告書では、米国で拡大する自然エネルギーの最新動向を、さまざまな観点から分析し、全米50州の導入状況をデータで示すとともに、連邦政府や州政府の促進策を紹介した。風力と太陽光のコスト競争力が高まり、火力発電を代替することによるCO2削減効果が明確に表れていることを明らかにした。（英語版“Renewable Energy in the US Power Sector, the Other Revolution”も同日公表）

8 インフォパック「石炭火力発電から撤退する世界の動きと日本」 2018年7月20日公表

本インフォパックでは、投資やビジネスの判断に役立つよう、また中長期のエネルギー政策の議論に資するため、石炭火力に関する日本と世界の動き等を取りまとめた。金融機関等、113社に送付した。

9 提言「非化石証書の改善策：自然エネルギーを推進する企業が利用しやすく」 2018年10月3日公表

日本における自然エネルギーの電力を拡大する手段として非化石証書（再エネ指定）が効果的に使われるように、改善策を提言した。

10 提言「脱炭素化へ世界をリードする長期削減戦略を」 2018年12月11日公表

政府の設置した「パリ協定長期成長戦略懇談会」での議論が進む中、自然エネルギー電力100%の達成、石炭火力フェーズアウト、素材産業の脱炭素化など、基本的な論点についての提言を行ったものである。

11 研究レポート「2030年日本における変動型自然エネルギーの大量導入と電力システムの安定性分析」 2018年12月14日公表

ドイツのシンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデ（Agora Energiewende）および欧州の送電事業者エリア国際送電（Elia Grid International: EGI）と行った共同研究の内容を公表した。レポートでは、2030年時点における2つのシナリオ（政府目標シナリオ及び自然エネルギー拡大シナリオ）の自然エネルギー導入拡大時の影響について、需給シミュレーションによる需給分析と、系統モデルによる系統安定度分析の観点から考察している。

1.2 提言「持続可能な太陽光発電拡大のために」 2019年1月7日公表

近年、森林地域で行われる大規模な太陽光発電開発が自然環境に対し好ましくない影響を与える事例が報道されている。本提言では、日本における太陽光発電拡大の全体像を把握するとともに、問題事例が発生する背景と対応の方向について提言を行った。

1.3 「電力調達ガイドブック（第2版）」 2019年1月10日公表

電力の大口ユーザーである企業や自治体を対象に、自然エネルギーの電力を効率的に調達するためのガイドブックの第2版を発行した。これは2018年に公表したものに最新情報を盛り込み更新したものである。

1.4 日本語訳「拡大し続けるエネルギー効率化資源」 2019年1月22日公表

ロッキーマウンテン研究所のエイモリー・B・ロビンス博士の論文、「How big is the energy efficiency resource?」の日本語訳を公表した。

1.5 報告書「競争力を失う原子力発電～世界各国で自然エネルギーが優位に～」 2019年1月23日公表

本報告書では、国際機関などのデータをもとに、原子力発電の現状と今後の可能性について検証した。世界の主要な国の動向を個別に確認した結果、どの国においても原子力発電が脱炭素の有力な手段として拡大する状況にないことが明らかになった。（英語版“*The Rise of Renewable Energy and Fall of Nuclear Power : Competition of Low Carbon Technologies*”は2月6日に公表）

1.6 翻訳協力「新たな世界：エネルギー変容の地政学」 2019年3月5日公表

国際再生可能エネルギー機関IRENAが2019年1月に公表した報告書「*A New World: The Geopolitics of Energy Transformation*」の日本語訳に協力し公表した。

<調査研究等の実施>

1 アジア国際送電網研究会の活動

横浜国立大学の大山力教授を座長とする「アジア国際送電網研究会」において、日韓、日露の国際送電線設置ルート、建設コスト、事業手法、法的課題の検討を行い、第2次報告書を取りまとめた。報告書の公表後、資源エネルギー庁、国内の複数の電力会社、韓国電力公社などの関係企業、機関への説明と議論を進めた。10月末には、スペイン及び英国を訪ね、両国の国際送電プロジェクトや自然エネルギー拡大に関する調査を行った。12月からは、研究会の第3期の調査を開始した。今期は国際送電網に関するエネルギーセキュリティ、費用便益分析を主なテーマとしている。

2 アジア国際送電網の実現に向けた議論の推進

2018年9月には、日韓の電力会社の参加するワークショップを行った。10月にはGEIDCOの主催する北東アジアのエネルギー連携に関するフォーラムにコーベリエル理事長が参加したほか、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）が開催するシンポジウムに参加し、アジアの国際送電実現に向けた議論に貢献した。アジア開発銀行の進めている調査にも積極的に参加している。アジア開発銀行の「技術アシスタンス調査」に協力し、日本でのコーディネーターとして情報の提供を行っている。

3. 気候変動対策における国の検討会への参加

外務省の「気候変動に関する有識者会合」に末吉代表理事、大林事業局長が参加するなど、4月19日に外務大臣に提出した気候変動対策全般に関する提言作成に貢献した。中央環境審議会におけるカーボンプライシングの検討に大野常務理事が参加するなど、気候変動対策に関する国や地方自治体の様々な検討会に、財団から委員あるいはスピーカーとして参加した。

1 気候変動イニシアティブ（JCI）の設立と事務局としての活動

日本の企業、自治体、NGOなどのネットワーク組織、「気候変動イニシアティブ（JCI）」が2018年7月6日に設立された。自然エネルギー財団は、設立準備に中心的な役割を担い、設立後もWWFジャパン、CDPジャパンとともに事務局団体として積極的な役割を果たしている。また末吉代表理事がJCI代表となっている。日本の多くの代表的な大企業、広範な中小企業、東京、横浜、京都などの自治体、全国生協連、NGOなど広範な団体が参加している。日本国内での活動に加え、2018年9月にサンフランシスコで開催されたGCAS、12月にポーランドで開催されたCOP24に企業、自治体メンバーを含むJCI代表チームが参加し、日本からの情報発信を行った。設立時点の参加団体は105であったが、3月末までに3倍以上に増加している。

2. 企業における自然エネルギー活用の推進

企業による自然エネルギーの利用拡大に向けて、企業の環境・エネルギー調達部門を主な対象に、「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク（RE-Users）」を2018年4月17日に開設した。ネットワークの参加者には、自然エネルギーの調達・利用に関する最新情報をメールによるニュースレターで毎月、配信するとともに、ユーザー企業の環境部門やエネルギー調達部門を対象に、3回の情報交換会（招待制）を開催した。また、2019年2月1日には、RE-Usersサミット2019を開催した。

また、建築物のゼロエネルギー化を推進する「グリーン建築推進フォーラム」の企画運営の中心的な役割を担うとともに、シンポジウム・セミナーに財団からスピーカーとして参加するなど、エネルギー効率化を進める団体との協力関係の構築を進めている。

3 地方自治体との連携

自然エネルギー協議会および指定都市自然エネルギー協議会が、国に対して行う政策提言の作成を支援している。7月に札幌市で開催された自然エネルギー協議会の総会にあわせて「地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ」を実施した。さらに、2019年2月に岩手県、兵庫県、岡山県でヒヤリング・意見交換を実施した。

また、東京都をはじめ地方自治体の様々な検討会に財団から参加して、政策・制度構築に貢献した。

4 国会議員勉強会、メディア懇談会の実施

国会での政策議論の強化、財団の見解の周知を図るために、国会議員、メディア、省庁、エネルギー関連機関などを対象に、海外の最新動向や国内外の知見を提供する機会を設けるための勉強会、懇談会を実施した。2018年度は以下の6回のメディア懇談会を開催した。

アジア国際送電網研究会 ASG第二次報告書	2018年6月19日	AP新橋虎ノ門／29名参加
世界で進む気候変動対策	2018年8月8日	AP新橋虎ノ門／31名参加
欧州・ドイツの電力市場、エネルギー政策について	2018年12月18日	TKP新橋カンファレンスセンター／15名参加
長期削減戦略への提言とG20にむけた世界の財団（F20）の取組み	2018年12月20日	AP虎ノ門／14名参加
競争力を失う原子力発電	2019年1月24日	AP虎ノ門／39名参加
欧州・中国の気候変動/エネルギー政策	2019年3月7日	TKP新橋カンファレンスセンター／17名参加

5 海外の研究機関等との連携

2018年11月29日、韓国エネルギー経済研究所（KEEI）との間で、持続可能なエネルギー開発の学術交流及び共同研究活動のより深い理解と発展を目的としたMOU（相互連携に関する覚書）を締結した。国際再生エネルギー機関、REN21、ロッキーマウンテン研究所、アゴラ・エナジーヴェンデなど多くの研究機関とも継続に協力を進めている。

6 財団ホームページでの情報発信

日本のRE100企業など自然エネルギー活用に先駆的に取り組む事例を紹介する連載レポート「先進企業の自然エネルギー利用計画」を2018年6月に新たな企画として開始し、アスクル、イオン、大和ハウス、ソニー、イケアグループ、富士通、Apple、丸井グループの事例を紹介した。

既存カテゴリーの更新状況は以下のとおり。

連載コラム 自然エネルギー・アップデート：

エネルギー政策に関する最新の情報提供や論点の提示など17本

自然エネルギー活用レポート：

各地域で進む自然エネルギープロジェクトの現場を訪問し、課題をどう乗り越えたかなど、具体的な状況を紹介するシリーズにおいて8つの事例を報告した。

統計：

エネルギー関連数値情報をタイムリーに提供するよう努めている。

7 講演・投稿

財団幹部、研究員が依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。さらに、NHK、朝日、日経など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。

2018年度報道・掲載件数355件。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第44回理事会 2018年6月12日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第7期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件

第45回理事会 2018年6月27日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第46回理事会 2018年9月5日開催

(報告事項のみ)

第47回理事会 2019年3月1日開催

2019年度事業計画及び予算策定の件、2019年度定例理事会の日程の決定の件

【評議員会】

第12回評議員会 2018年6月27日開催

理事選任の件、理事報酬の件、第7期決算書類等承認の件

貸借対照表

2019年3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収金	0	9,446,165	△ 9,446,165
前払金	600,993	222,179	378,814
立替金	1,018,295	4,906,198	△ 3,887,903
前払費用	3,301,959	3,312,759	△ 10,800
流動資産合計	4,921,247	17,887,301	△ 12,966,054
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	352,541,339	252,579,363	99,961,976
法人会計用資金	50,757,133	83,466,495	△ 32,709,362
特定資産合計	403,298,472	336,045,858	67,252,614
(2) その他固定資産			
建物附属設備	15,347,025	16,856,511	△ 1,509,486
器具及び備品	8,592,767	10,454,399	△ 1,861,632
敷金	30,606,800	30,606,800	0
ソフトウェア	519,872	1,039,740	△ 519,868
その他固定資産合計	55,066,464	58,957,450	△ 3,890,986
固定資産合計	458,364,936	395,003,308	63,361,628
資産合計	463,286,183	412,890,609	50,395,574
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,269,520	27,559,662	△ 6,290,142
未払費用	3,678,252	3,710,879	△ 32,627
預り金	2,464,143	2,727,161	△ 263,018
預り源泉税	1,165,157	1,129,719	35,438
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
流動負債合計	28,577,072	35,197,421	△ 6,620,349
固定負債合計	0	0	0
負債合計	28,577,072	35,197,421	△ 6,620,349
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	10,546,748	6,605,801	3,940,947
寄付金	424,162,363	371,087,387	53,074,976
指定正味財産合計	434,709,111	377,693,188	57,015,923
(うち特定資産への充当額)	374,721,400	300,848,437	73,872,963
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	434,709,111	377,693,188	57,015,923
負債及び正味財産合計	463,286,183	412,890,609	50,395,574

貸借対照表内訳表

2019年3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
前払金	600,993	0	0	600,993
立替金	1,018,295	0	0	1,018,295
前払費用	2,345,715	0	956,244	3,301,959
流動資産合計	3,965,003	0	956,244	4,921,247
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業用資金	198,710,840	0	153,830,499	352,541,339
法人会計用資金	0	0	50,757,133	50,757,133
特定資産合計	198,710,840	0	204,587,632	403,298,472
(2) その他固定資産				
建物附属設備	10,742,917	0	4,604,108	15,347,025
器具及び備品	6,014,938	0	2,577,829	8,592,767
敷金	28,158,800	0	2,448,000	30,606,800
ソフトウェア	363,911	0	155,961	519,872
その他固定資産合計	45,280,566	0	9,785,898	55,066,464
固定資産合計	243,991,406	0	214,373,530	458,364,936
資産合計	247,956,409	0	215,329,774	463,286,183
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	20,291,439	0	978,081	21,269,520
未払費用	3,017,185	0	661,067	3,678,252
預り金	2,026,562	0	437,581	2,464,143
預り源泉税	1,017,743	0	147,414	1,165,157
流動負債合計	26,352,929	0	2,224,143	28,577,072
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	26,352,929	0	2,224,143	28,577,072
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間助成金	10,546,748	0	0	10,546,748
寄付金	211,056,732	0	213,105,631	424,162,363
指定正味財産合計	221,603,480	0	213,105,631	434,709,111
(うち特定資産への充当額)	172,357,911	0	202,363,489	374,721,400
2. 一般正味財産	0	0	0	0
正味財産合計	221,603,480	0	213,105,631	434,709,111
負債及び正味財産合計	247,956,409	0	215,329,774	463,286,183

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	0	75,276	△ 75,276
出版事業収益	0	75,276	△ 75,276
受取補助金等	46,127,734	19,719,418	26,408,316
受取民間助成金	38,871,933	10,263,143	28,608,790
受取補助金等振替額	6,605,801	6,644,275	△ 38,474
受取地球環境基金助成金	0	2,162,000	△ 2,162,000
科研費	650,000	650,000	0
受取寄付金	346,990,421	335,863,471	11,126,950
受取寄付金	65,401	77,500	△ 12,099
受取寄付金振替額	346,925,020	335,785,971	11,139,049
雑収益	10,649,613	12,132,213	△ 1,482,600
受取利息	5,159	4,138	1,021
雑収益	8,876,027	9,031,219	△ 155,192
コンサルタント料	1,768,427	3,096,856	△ 1,328,429
経常収益計	403,767,768	367,790,378	35,977,390
(2) 経常費用			
事業費	342,663,405	305,663,750	36,999,655
役員報酬	12,999,109	13,726,902	△ 727,793
給料手当	129,476,096	126,899,223	2,576,873
臨時雇賃金	383,921	0	383,921
法定福利費	18,791,953	18,413,023	378,930
派遣社員費	0	553,566	△ 553,566
会議費	9,209,694	5,630,431	3,579,263
交際費	89,840	112,798	△ 22,958
旅費交通費	41,886,842	35,043,381	6,843,461
出版事業原価	0	5,460	△ 5,460
通信運搬費	4,187,090	4,198,671	△ 11,581
減価償却費	3,896,353	4,482,252	△ 585,899
消耗什器備品費	404,938	721,233	△ 316,295
図書購読料	9,769,799	9,057,370	712,429
諸会費	1,797,846	910,964	886,882
印刷製本費	2,876,900	6,471,604	△ 3,594,704
光熱水料費	779,752	746,536	33,216
賃借料	28,263,816	28,375,056	△ 111,240
保険料	116,390	69,250	47,140
租税公課	32,000	2,000	30,000
支払報酬	15,253,979	12,749,260	2,504,719
支払手数料	217,202	594,254	△ 377,052
委託費	62,229,885	36,900,516	25,329,369
管理費	61,104,363	62,056,628	△ 952,265
役員報酬	1,444,352	1,525,212	△ 80,860
給料手当	28,349,618	27,787,976	561,642
法定福利費	4,363,835	4,292,427	71,408
教育研修費	2,003,154	1,024,920	978,234
福利厚生費	1,135,462	1,629,663	△ 494,201
会議費	37,250	27,346	9,904
交際費	20,131	84,728	△ 64,597
旅費交通費	391,829	1,286,550	△ 894,721
通信運搬費	3,015,493	2,435,167	580,326
減価償却費	1,669,867	1,920,965	△ 251,098
消耗什器備品費	583,546	1,753,047	△ 1,169,501
図書購読料	0	4,052	△ 4,052
修繕費	36,504	0	36,504
諸会費	1,782	0	1,782
印刷製本費	379,049	510,632	△ 131,583
光熱水料費	584,744	613,658	△ 28,914
賃借料	12,521,104	12,500,815	20,289
保険料	36,700	36,700	0
租税公課	324,400	372,050	△ 47,650
支払報酬	2,734,451	2,107,979	626,472
支払手数料	608,878	545,970	62,908
委託費	789,236	1,523,791	△ 734,555
雑費	72,978	72,980	△ 2
経常費用計	403,767,768	367,720,378	36,047,390
評価損益等調整前当期経常増減額	0	70,000	△ 70,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	70,000	△ 70,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	4	0	4
受取寄付金振替額	4	0	4
経常外収益計	4	0	4
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	0	4
器具及び備品除損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	0	70,000	△ 70,000
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	10,546,748	6,605,801	3,940,947
受取民間助成金	10,546,748	6,605,801	3,940,947
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 353,530,825	△ 342,430,246	△ 11,100,579
一般正味財産への振替額	△ 353,530,825	△ 342,430,246	△ 11,100,579
当期指定正味財産増減額	57,015,923	64,175,555	△ 7,159,632
指定正味財産期首残高	377,693,188	313,517,633	64,175,555
指定正味財産期末残高	434,709,111	377,693,188	57,015,923
III 正味財産期末残高	434,709,111	377,693,188	57,015,923

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	46,127,734	0	0	46,127,734
受取民間助成金	38,871,933	0	0	38,871,933
受取補助金等振替額	6,605,801	0	0	6,605,801
科研費	650,000	0	0	650,000
受取寄付金	286,027,494	0	60,902,927	346,930,421
受取寄付金	65,401	0	0	65,401
受取寄付金振替額	286,022,093	0	60,902,927	346,925,020
雑収益	10,448,177	0	201,436	10,649,613
受取利息	5,159	0	0	5,159
雑収益	8,674,591	0	201,436	8,876,027
コンサル料	1,768,427	0	0	1,768,427
経常収益計	342,663,405	0	61,104,363	403,767,768
(2) 経常費用				
事業費	342,663,405	0	0	342,663,405
役員報酬	12,999,109	0	0	12,999,109
給料手当	129,476,096	0	0	129,476,096
臨時雇賃金	383,921	0	0	383,921
法定福利費	18,791,953	0	0	18,791,953
会議費	9,209,694	0	0	9,209,694
交際費	89,840	0	0	89,840
旅費交通費	41,886,842	0	0	41,886,842
通信運搬費	4,187,090	0	0	4,187,090
減価償却費	3,896,353	0	0	3,896,353
消耗什器備品費	404,938	0	0	404,938
図書購読料	9,769,799	0	0	9,769,799
諸会費	1,797,846	0	0	1,797,846
印刷製本費	2,876,900	0	0	2,876,900
光熱水料費	779,752	0	0	779,752
賃借料	28,263,816	0	0	28,263,816
保険料	116,390	0	0	116,390
租税公課	32,000	0	0	32,000
支払報酬	15,253,979	0	0	15,253,979
支払手数料	217,202	0	0	217,202
委託費	62,229,885	0	0	62,229,885
管理費	0	0	61,104,363	61,104,363
役員報酬	0	0	1,444,352	1,444,352
給料手当	0	0	28,349,618	28,349,618
法定福利費	0	0	4,363,835	4,363,835
教育研修費	0	0	2,003,154	2,003,154
福利厚生費	0	0	1,135,462	1,135,462
会議費	0	0	37,250	37,250
交際費	0	0	20,131	20,131
旅費交通費	0	0	391,829	391,829
通信運搬費	0	0	3,015,493	3,015,493
減価償却費	0	0	1,669,867	1,669,867
消耗什器備品費	0	0	583,546	583,546
修繕費	0	0	36,504	36,504
諸会費	0	0	1,782	1,782
印刷製本費	0	0	379,049	379,049
光熱水料費	0	0	584,744	584,744
賃借料	0	0	12,521,104	12,521,104
保険料	0	0	36,700	36,700
租税公課	0	0	324,400	324,400
支払報酬	0	0	2,734,451	2,734,451
支払手数料	0	0	608,878	608,878
委託費	0	0	789,236	789,236
雑費	0	0	72,978	72,978
経常費用計	342,663,405	0	61,104,363	403,767,768
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金	3	0	1	4
受取寄付金振替額	3	0	1	4
経常外収益計	3	0	1	4
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	3	0	1	4
器具及び備品除却	3	0	1	4
経常外費用計	3	0	1	4
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	10,546,748	0	0	10,546,748
受取民間助成金	10,546,748	0	0	10,546,748
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
一般正味財産への振替額	△ 292,627,897	0	△ 60,902,928	△ 353,530,825
一般正味財産への振替額	△ 292,627,897	0	△ 60,902,928	△ 353,530,825
当期指定正味財産増減額	△ 2,081,149	0	59,097,072	57,015,923
指定正味財産期首残高	223,684,629	0	154,008,559	377,693,188
指定正味財産期末残高	221,603,480	0	213,105,631	434,709,111
III 正味財産期末残高	221,603,480	0	213,105,631	434,709,111

財産目録

2019年3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	前払金		2019年度事業費前払い	600,993	
	立替金		Deutsches Institut für Entwicklungspolitik (DIE) 他	1,018,295	
	前払費用			3,301,959	
		三菱地所リアルエステートサービス NSS. オフィスアリア	2019年度事務所家賃	3,187,479	
			2019年度賃借料	114,480	
流動資産合計				4,921,247	
(固定資産) 特定資産	事業用資金		運転資金として	352,541,339	
		みずほ銀行 3514660		1,145,439	
		3514672		999,122	
		3514877		350,000,000	
		楽天銀行 7107035		396,778	
		法人会計用資金	みずほ銀行 5320321	運転資金として	50,757,133
	その他固定資産	建物附属設備	事務所工事等	事務所運営の目的で使用しているもの	15,347,025
		器具及び備品	事務所内パソコン等	〃	8,592,767
		敷金	(株)同和ライン	DXLビルディング敷金	30,606,800
		ソフトウェア		セキュリティソフト	519,872
固定資産合計				458,364,936	
資産合計				463,286,183	
(流動負債)	未払金		2018年度事業費及び管理費 に関する未払い	21,269,520	
	未払費用		2.3月分社会保険料	3,678,252	
	預り金		社会保険料	2,464,143	
			住民税	1,843,243	
	預り源泉税		給与及び報酬に関する源泉所得税	620,900	
			1,165,157		
流動負債合計				28,577,072	
固定負債合計				0	
負債合計				28,577,072	
正味財産				434,709,111	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	252,579,363	1,402,065,447	1,302,103,471	352,541,339
	法人会計用資金	83,466,495	982,900,039	1,015,609,401	50,757,133
	特定資産合計	336,045,858	2,384,965,486	2,317,712,872	403,298,472

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備(平成28年3月31日以前取得)、器具及び備品は、定率法を採用している。

建物附属設備(平成28年4月1日以後取得)、ソフトウェアは、定額法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0		0	0
特定資産				
事業用資金	252,579,363	1,402,065,447	1,302,103,471	352,541,339
法人会計用資金	83,466,495	982,900,039	1,015,609,401	50,757,133
小 計	336,045,858	2,384,965,486	2,317,712,872	403,298,472
合 計	336,045,858	2,384,965,486	2,317,712,872	403,298,472

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
事業用資金	352,541,339	326,188,410		26,352,929
法人会計用資金	50,757,133	48,532,990	0	2,224,143
小 計	403,298,472	374,721,400	0	28,577,072
合 計	403,298,472	374,721,400	0	28,577,072

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,111,289	3,764,264	15,347,025
器具及び備品	19,826,127	11,233,360	8,592,767
ソフトウェア	2,599,344	2,079,472	519,872
合 計	41,536,760	17,077,096	24,459,664

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金・補助金	ヨーロッパクライメートファウンデーション(ECF) ClimateWorks Foundation	4,720,134	756,756	756,756	4,598,925	指定正味財産
			33,075,000	28,042,844		指定正味財産
	GROWALD FAMILY FUND	1,885,667	10,988,000	11,958,000	915,667	指定正味財産
受取科研費	龍谷大学		650,000	650,000		
合 計		6,605,801	50,068,681	46,127,734	10,546,748	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	353,530,825
合 計	353,530,825